

2026年4月米雇用統計

<米4月雇用統計概要>

・米4月雇用統計における非農業部門雇用者数は、前月比で+115千人と市場予想の+65千人を上回る堅調な伸びとなった。一方、過去2カ月分については、2月分は▲133千人から▲156千人へ23千人下方修正され、3月分は+178千人から+185千人へ7千人上方修正された。

・項目別にみると、教育・ヘルスケアの雇用者が3月に看護師のストライキが収束したことで+46千人と堅調な伸びが継続したほか、貿易・運輸・公益事業やレジャー・宿泊など景気循環の影響を受けやすいセクターでも雇用者数の増加が確認された。

・失業率については、4.3%と前月から横ばいとなったものの、広義の失業率であるU6(※)は前月から+0.2%の+8.2%と昨年12月以来の高水準となっており、やむを得ずパートタイムで働く人が増加していることが確認された。

・平均時給については、前月比+0.2%、前年比+3.6%とともに市場予想を下回る結果となった。

・総じてみると、非農業部門雇用者数は2カ月連続で前月から+100千人超増加し失業率も横ばい圏で推移するなど、米労働市場の底堅さが示される結果となった。一方で、やむを得ずパートタイムで働く人が増加しており、賃金の伸び率鈍化など労働市場の減速には注意を要する。

※広義の失業率(U6):通常公表される失業率に、求職を諦めた人、フルタイムで働きたいが、やむを得ずパートで働いている人などを含めた失業率。労働市場の実態を確認できる指標として注目されている。

<米4月雇用統計結果>

主要項目	3月分	4月分	市場予想(4月分)
非農業部門雇用者数(千人)	185(修正前178)	115	65
失業率(%)	4.3	4.3	4.3
労働参加率(%)	61.9	61.8	61.9
平均時給(前月比)(%)	0.2	0.2	0.3
平均時給(前年比)(%)	3.4(修正前3.5)	3.6	3.8

【米国雇用統計について】

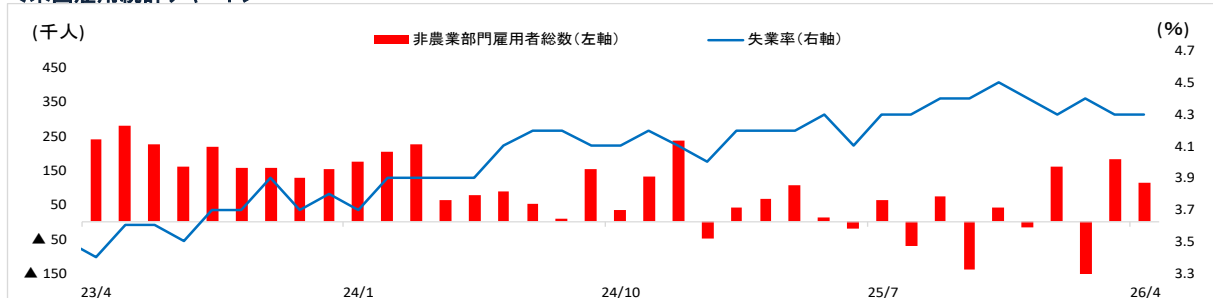
●米国雇用統計とは、米国雇用の情勢(失業者数や就業者数など)を調査した統計で、最も重要な経済指標の一つ。原則として調査翌月の第1金曜日に発表される。指標は十数項目あるが、特に「失業率」と「非農業部門雇用者数」が注目されている。

●FRBは、「物価の安定」と「雇用の最大化」を目標として掲げており、金融政策の動向を見極めるうえで「米雇用統計」は重要視される。

<項目別の雇用者数増加幅(単位:千人)>

項目	前回結果	今回結果	項目	前回結果	今回結果
鉱業・木材伐採	2	3	専門・事業サービス	26	7
建設	16	9	教育・ヘルスケア	91	46
製造	15	▲2	レジャー・宿泊	29	14
貿易・運輸・公益事業	46	60	政府	▲5	▲8
情報	▲6	▲13	その他サービス	▲10	10
金融	▲19	▲11			

<米国雇用統計チャート>



<市場動向>

	5月7日 終値	5月8日 終値	前日比
ドル/円相場(円)	156.93	156.68	▲0.25
ダウ平均株価(ドル)	49,596.97	49,609.16	+12.19
S&P500(ポイント)	7,337.11	7,398.93	+61.82
NASDAQ総合指数(ポイント)	25,806.20	26,247.08	+440.88
米2年金利(%)	3.911	3.885	▲0.03
米国長期金利(%)	4.386	4.354	▲0.03

<相場動向>

米国金利

米国金利は、米雇用統計公表直後は上昇する場面がみられたものの、その後は賃金の市場予想下振れや労働参加率の低下など強弱まちまちの内容がみられるなかで、イランが米国による戦争終結提案を検証中との報道から原油価格の上昇が一服したことで買いが入り、2年金利は前日比▲0.03%の3.885%、10年金利は同▲0.03%の4.354%まで低下した。

ドル/円相場

ドル/円相場は、米雇用統計が強弱まちまちの結果となるなか、米国・イラン間の戦争終結期待を受けて米国金利が低下したことで、ドル売りが優勢となり、156円68銭まで下落した。

米国株

米国株式市場は、米雇用統計で労働市場の底堅さが示されたことで投資家のリスク選考姿勢が高まったほか、AI、半導体関連株を選択する地合いが続くなかで、半導体株を中心に買いが入り、3指数ともに上昇した。

※本資料は情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることもあります。本資料は信頼できると考えられるデータに基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料は証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではなく、将来の市場環境等を保証するものではありません。